平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	42,810	人
２２年国調	46,895	人
増減率	-8.7	%
面積	205.81	km²
人口密度	208	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	43,593	人	42,730	人
27. 1. 1	44,242	人	43,464	人
増減率	-1.5	%	-1.7	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,596	2,165
	7.8	9.0
第２次	6,950	8,554
	34.0	35.5
第３次	11,876	13,105
	58.2	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08	2295		
茨城県	稲敷市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,891,694	20.1	4,891,694	39.1
地方譲与税	391,578	1.6	391,578	3.1
利子割交付金	6,606	0.0	6,606	0.1
配当割交付金	24,837	0.1	24,837	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,121	0.1	24,121	0.2
地方消費税交付金	776,641	3.2	776,641	6.2
ゴルフ場利用税交付金	234,449	1.0	234,449	1.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71,517	0.3	71,517	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,821	0.0	9,821	0.1
地方交付税	6,572,838	27.0	6,022,723	48.2
内訳 普通交付税	6,022,723	24.7	6,022,723	48.2
特別交付税	484,556	2.0	－	－
震災復興特別交付税	65,559	0.3	－	－
（一般財源計）	13,004,102	53.4	12,453,987	99.7
交通安全対策特別交付金	8,800	0.0	8,800	0.1
分担金・負担金	108,374	0.4	－	－
使用料	116,101	0.5	11,984	0.1
手数料	22,291	0.1	－	－
国庫支出金	2,072,982	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,470,542	6.0	－	－
財産収入	83,696	0.3	8,838	0.1
寄附金	77,843	0.3	－	－
繰入金	147,753	0.6	－	－
繰越金	1,354,154	5.6	－	－
諸収入	604,173	2.5	11,199	0.1
地方債	5,291,138	21.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	869,938	3.6	－	－
歳入合計	24,361,949	100.0	12,494,808	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,891,694	100.0	－
法定普通税	4,891,694	100.0	－
市町村民税	2,184,653	44.7	－
内訳 個人均等割	72,724	1.5	－
所得割	1,634,678	33.4	－
法人均等割	130,074	2.7	－
法人税割	347,177	7.1	－
固定資産税	2,220,739	45.4	－
うち純固定資産税	2,217,233	45.3	－
軽自動車税	107,697	2.2	－
市町村たばこ税	378,605	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,891,694	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,361,949	21,960,913
歳出総額	23,234,220	20,606,759
歳入歳出差引	1,127,729	1,354,154
翌年度に繰越すべき財源	181,613	535,987
実質収支	946,116	818,167
単年度収支	127,949	2,289
積立金	373,625	332,490
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	501,574	334,779

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	311	965,033	3,103
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	58,167	2,529
教育公務員	45	119,835	2,663
臨時職員	－	－	－
合計	356	1,084,868	3,047
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.06.01	6,240
副市区町村長	1	21.06.01	5,916
教育長	1	21.06.01	5,760
議会議長	1	19.04.01	4,200
議会副議長	1	19.04.01	3,800
議会議員	18	19.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,298,671	14.2	3,184,250	3,094,818	23.2
うち職員給	1,897,879	8.2	1,850,846	－	－
扶助費	2,958,911	12.7	892,604	878,442	6.6
公債費	1,613,904	6.9	1,550,898	1,550,898	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,402,839	6.0	1,350,134	1,350,134	10.1
利子	211,065	0.9	200,764	200,764	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,871,486	33.9	5,627,752	5,524,158	41.3
物件費	2,473,858	10.6	1,777,133	1,516,005	11.3
維持補修費	85,769	0.4	75,255	75,255	0.6
補助費等	3,360,375	14.5	2,858,024	2,157,728	16.1
うち一部事務組合負担金	1,683,140	7.2	1,680,674	1,628,165	12.2
繰出金	2,942,007	12.7	2,691,186	2,538,396	19.0
積立金	508,995	2.2	367,552	－	－
投資・出資金・貸付金	25,571	0.1	8,714	7,414	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,966,159	25.7	903,892		
うち人件費	81,888	0.4	81,888		
内訳 普通建設事業費	5,966,159	25.7	903,892		
うち補助	507,042	2.2	60,325		
うち単独	5,422,486	23.3	836,236		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,234,220	100.0	14,309,508		

経常経費充当一般財源等計	11,818,956 千円
経常収支比率	88.4 ％ （ 94.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,437,237 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	217,175	0.9	－	217,175
総務費	6,882,590	29.6	4,244,859	2,624,222
民生費	5,745,432	24.7	39,209	3,237,745
衛生費	1,457,461	6.3	61,378	1,418,934
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,584,640	6.8	135,548	838,599
商工費	206,767	0.9	－	193,514
土木費	2,407,580	10.4	1,312,875	1,490,111
消防費	1,005,370	4.3	80,716	901,811
教育費	2,113,301	9.1	91,574	1,836,499
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,613,904	6.9	－	1,550,898
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,234,220	100.0	5,966,159	14,309,508

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	3,002,508
	下水道	1,067,291
	上水道	60,501
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	733,056
	その他	1,141,660

国民健康保険事業の状況		
実質収支		376,904
再差引収支		-46,342
加入世帯数（世帯）		7,609
被保険者数（人）		13,773
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	85
	国庫支出金	107
	保険給付費	285

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,116,665	5,049,449
基準財政需要額	9,822,386	9,242,841
標準税収入額等	6,414,777	6,418,540
標準財政規模	13,307,438	13,342,450
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	7.1	6.1
公債費負担比率（％）	10.0	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.6
将来負担比率（％）	21.6	22.8
積立金現在高 財調	3,828,519	3,454,894
減債	1,852,476	1,811,868
特定目的	7,959,599	7,889,347
地方債現在高	24,348,476	20,460,177
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	65,008	119,615
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	97.9	91.3
	市町村民税	98.3	93.0
	純固定資産税	97.3	88.5
滞納	合計	97.4	90.1
	市町村民税	97.6	91.7
	純固定資産税	96.8	87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）